

大ロンドン市におけるスポーツ政策の展開 —「グローバル・シティにおけるスポーツ」研究序説—

金子 史弥ⁱ

本稿は、「グローバル・シティにおけるスポーツ」に関する研究を今後進めていく上での端緒として、代表的なグローバル・シティであり、また、2012年にオリンピック・パラリンピック競技大会を開催したロンドン（大ロンドン市）におけるスポーツ政策の変遷について考察した。本研究を通じて、大ロンドン市では主に、①ロンドン2012大会の開催、および国際的な大規模スポーツイベントの継続的な開催を通じた都市の（再）開発、シティ・セールス、経済活性化、②「市長のスポーツ・レガシー・プログラム」や“Sport Unites”といった取り組みに象徴的に表れているような、スポーツ・身体活動への参加の促進（参加における格差の縮小）とスポーツによる社会課題の解決、という2つの志向に基づき、スポーツ政策が展開されてきたことが明らかになった。つまり、「グローバル・シティ」ロンドンにおいては、都市の「成長」を支える「キャタリスト」としてスポーツ（スポーツイベント、プロ・スポーツ）が位置づけられる一方で、都市における格差の問題や社会課題を解決するための「ツール」としてスポーツが活用されているのである。

キーワード：スポーツ政策、大ロンドン市、グローバル・シティ、スポーツイベント、
開発のためのスポーツ

はじめに

2012年のロンドン、2020年（2021年）の東京、2024年のパリ、そして2028年のロサンゼルス。近年、先進国のいわゆる「グローバル・シティ」でのオリンピック・パラリンピック競技大会の開催が続いている。都市社会学者の町村敬志は、オリンピックの夏季大会の開催都市に関する地政学的分析を行う中で、この背景にはグローバル化や新自由主義の潮流に対応するための新たな都市レジームを構想する機会として、あるいは都市の（再）開発やシティ・セール

スの手段としてオリンピックなどのメガイベントを開催しようというグローバル・シティの思惑があるのではないかと指摘する（町村 2007: 12, 2021）。この町村の研究に代表されるように、グローバル・シティとオリンピックなどのスポーツイベント（スポーツ・メガイベント）との関係性を明らかにしようとする研究は、これまで都市社会学、都市研究、イベント研究といった学問領域を中心に積み重ねられてきた¹⁾。しかし、尾崎正峰（2007）が論じたように、オリンピックなどのスポーツイベントが「スポーツ」のイベントである以上、こうしたイベントの開催が地域におけるスポーツ振興や「足下のスポーツ環境」にもたらす影響など、「スポーツ政策」の視点からもこの問題を捉え直す必要があるだろう。

i 立命館大学産業社会学部准教授

一方、社会学者のサスキア・サッセン (Sassen 2001=2018) が指摘したように、今日の世界経済におけるキー・プレイヤーであるグローバル企業やその活動を支える金融機関、法律、会計、情報通信などの専門サービスを提供する企業が集積するグローバル・シティにおいては、富裕層と貧困層 (移民労働者を含む) との格差や社会的分断が大きな課題となっている。このような状況に対し、グローバル・シティをはじめとする先進国の諸都市において近年注目されているのが、社会課題を解決するためのひとつの「手段」、「ツール」としてスポーツを活用する「開発のためのスポーツ (Sport for Development)」というアプローチである²⁾。

では、グローバル・シティでは具体的に、どのような形でスポーツ政策が展開されてきたのだろうか。また、いかにしてグローバル・シティの抱える現代的課題の解決に寄与することが目指されているのだろうか。本稿では、「グローバル・シティにおけるスポーツ」に関する研究を今後進めていく上での端緒として、代表的なグローバル・シティであり、また、2012年にオリンピック・パラリンピック競技大会 (以下、「ロンドン2012大会」) を開催したロンドンにおけるスポーツ政策の変遷について考察する。より具体的には、2000年に設立された大ロンドン市 (Greater London Authority: GLA) のスポーツ政策を対象として分析を進める。

ここで自治体 (行政機構) としてのロンドンについて補足しておきたい。現在のロンドンは、1965年から1986年までの間は大ロンドン庁 (Greater London Council) という行政区であった。しかし、大ロンドン庁はマーガレット・サッチャー保守党政権が地方行政改革を進める中で1986年に廃止され、トニー・ブレア労働党政権のもとで2000年に GLA が創設されるまで、ロンドン全体を統括する行政機構は不在となった。GLA は金融街「シティ」および32の特別区によって構成され、ロンドン市長 (Mayor of London) とロンドン議会 (London Assembly) のもとで市政が運営されている。ロンドン市長はこ

れまでにケン・リヴィングストン (Ken Livingstone: 無所属／労働党、在任期間は2000年5月から2008年5月)、ボリス・ジョンソン (Boris Johnson: 保守党、在任期間は2008年5月から2016年5月)、サディク・カーン (Sadiq Khan: 労働党、在任期間は2016年5月から現在) の3氏が務めている。

本稿では、便宜的にこれらの市長の在任期間をもとに時期区分を行い、大ロンドン市が刊行したスポーツに関わる戦略文書と関連する文書を読み解きながら、大ロンドン市のスポーツ政策の変遷について描いていくこととする。

1. ケン・リヴィングストン市長時代のスポーツ政策

2000年に行われた選挙の結果、大ロンドン市の初代市長となったのは、無所属で立候補したケン・リヴィングストンであった。リヴィングストンは労働党の支持を受けて2004年の市長選にも勝利し、2期8年に渡って市長を務めたが、この時期は大ロンドン市によって2012年のオリンピック・パラリンピック競技大会の招致が進められた時期でもあった。以下で詳しく述べるように、この動きは市のスポーツ政策にも大きな影響を与えることとなる。

(1) 「市長の文化戦略」とスポーツ政策

次章以降で触れることとなるが、リヴィングストンの後に市長となったボリス・ジョンソン、そして現在の市長であるサディク・カーンのもとではスポーツに特化した戦略文書が策定されている。一方で、リヴィングストン市長のもとでは、それにあたる文書は管見の限り刊行されていない。ただし、「市長の文化戦略」として2004年4月に刊行された『ロンドン——文化の中心』(GLA 2004a) の中に、スポーツに関わる施策について論じた部分がある。

この文化戦略では、「卓越性——ロンドンを世界クラスの文化都市へと高める」、「創造性——ロンドンの成功の中核をなすものとして創造性を掲げる」、

「アクセス——すべてのロンドン市民が都市の文化へとアクセスできるよう保証する」、「価値——ロンドンがその文化的資源から最大の価値を得られるよう保証する」という4つの目標が掲げられ（GLA 2004a: 26）、これらの目標に沿う形で12の方針（policy）が提示されている。このうち、主に「アクセス」に関わる方針について説明する中で、スポーツに関する施策が論じられている³⁾。具体的には、「方針6：文化に対するアクセスは、すべてのロンドン市民の権利であるべきである」に関連して、ロンドン市民のスポーツ参加の状況が整理された上で（GLA 2004a: 101）⁴⁾、「ロンドンにおいてはヘルス・クラブなど民間によるスポーツに対する投資が他の都市より多いものの、それが参加者の増加につながっていない」、「自治体によるスポーツに対する投資が少ない」、「スポーツはボランティア活動によって支えられている部分が多いが、ロンドンにおけるボランティア活動の水準は低い」といった点が課題として指摘されている。加えて、スポーツ参加を奨励するためには、特定の集団（ここでは、女性、非専門職の階級、エスニック・マイノリティのコミュニティなどが想定されている）のアクセスに関するニーズが満たされるように取り組む必要があると論じられている。そして、そうした試みの一例として、子どもを対象とした“Kids Swim Free”⁵⁾という取り組みが紹介されている（GLA 2004a: 110-111）。さらに、障がい者に対する施策を論じた箇所では、イングランドにおけるスポーツの普及・振興を担当する政府系機関であるスポーツ・イングランド（Sport England）によって“Inclusive Fitness”という取り組みが行われていること、大ロンドン市ではロンドン・スポーツ・フォーラム（London Sports Forum）が障がい者とスポーツに関する専門的な知見を提供していることが紹介され、こうした取り組みから生まれるよい実践を都市全体へと広めていくことが必要であると述べられている（GLA 2004a: 111）。また、「方針7：文化はロンドンのコミュニティを強化する手段であるべきである」の「コミュニティの安全」

について論じた部分では、スポーツを通じて反社会的行為、犯罪、薬物使用の減少を目指す全国的な取り組みである“Positive Futures”の大ロンドン市での展開状況やその成果についての説明がなされている（GLA 2004a: 117）⁶⁾。

（2）オリンピック・パラリンピック競技大会招致とスポーツ政策

こうして、『ロンドン——文化の中心』では、「文化戦略」の一環として「スポーツ」を振興していくことが目指されているが、250ページを超えるこの戦略文書においてスポーツに関わる施策が直接的に論じられているのはわずか数ページである。一方で、オリンピック・パラリンピック競技大会の招致活動に関しては、これよりも多いページが割かれている。ここでは、大会を招致することで、①模範となる持続可能な開発プロジェクトとして大規模な国際的スポーツ・文化イベントを開催することで、ロンドンの世界クラスの都市としての地位を向上させる、②物的なインフラ、交通インフラ、およびビジネスを誘致するためのキャパシティを開発することで、都市の貧困に苦しむエリアを大規模に再開発する、③持続可能なレガシーとしての活用を鑑みながら、スタジアムやスイミングプール、ペロドロームなどの一連の大規模施設を建設することで、ロンドンのスポーツ・インフラを改善し、強化する、④建設や大会を開催することで生じる交通量の増加に対処するとともに、コミュニティに対して長期的な利益をもたらす交通網の改善というレガシーを遺すために、交通インフラを発展させる、⑤大会期間中および大会後の雇用機会を生み出す、⑥大会がもたらす投資を通じてロンドンの経済を押し上げる、⑦人気の高い、名声のあるイベントを開催することを通じて、特に海外からの観光客によってロンドンの観光を促進する、⑧イベントの計画、提供、レガシーに関して、コミュニティの参加や関与を進める、⑨ロンドンのコミュニティ、特に若者、高齢者、障がい者をスポーツへと引き込む、⑩スポーツにおける卓越性や達成

を奨励する、⑪大会を補完するために、他の文化イベントに関しても野心的なプログラムを展開する、⑫大会に関わる主要なパートナーとうまく協働関係を構築し、将来におけるポジティブなパートナーシップの基盤とする、ことを目指すことが謳われている (GLA 2004a: 54-55)。ここからは、オリンピック・パラリンピック競技大会招致をスポーツ・インフラの整備、スポーツ参加の促進、競技力向上といったスポーツ振興へとつなげようとする意図が一定程度確認できる一方で、大会招致の主眼は都市の(再)開発やインフラの整備、シティ・セールス、経済活性化にあったことが窺い知れる。

このようにオリンピック・パラリンピック競技大会招致をロンドンの都市戦略の中に位置づけようという試みは、文化戦略とほぼ同時期の2004年2月に策定された『ロンドン・プラン』においてすでにみられた。『ロンドン・プラン』は、大ロンドン市の長期的な都市計画を示したものであるが、この中で、オリンピック・パラリンピック競技大会招致は「東ロンドン、特にロウアー・リー・バレー (Lower Lea Valley) の変容と再生にむけた重要なカタリスト (catalyst)」となると論じられていた (GLA 2004b: 139)。

さらに、こうした志向は、リヴィングストン市長のもとで策定されたロンドン2012大会の「レガシー・プラン」である、『5つのレガシーの約束』(GLA 2008a)にも見て取ることができる。この文書に寄せた序文で、彼は次のように述べている。

都市の再開発こそが、私がロンドンでの2012年大会開催招致を支持した主たる理由であった。ロンドン2012大会は東ロンドンを変容させる唯一無二の機会を与えてくれる。大規模な新たな投資やインフラは地域の雇用を生み出し、スキルを改善し、何千もの人々が仕事に就く上での一助となるだろう (GLA 2008a: 3)。

そして、この文書ではロンドン2012大会に向けた「約

束 (commitment)」として、①ロンドン市民がスポーツに関わる機会を増やす、②ロンドン市民に対して、新たな雇用、ビジネス、ボランティアの機会から得られる利益を保証する、③東ロンドンの中心部を変容させる、④持続可能な大会を実現させるとともに、持続可能なコミュニティを発展させる、⑤ロンドンを多様で、創造的で、歓迎的な都市として示す、ことに取り組むことが謳われた。この5つの「約束」の内容からは、スポーツ振興が第1の「約束」として掲げられているものの、政策としての重点はむしろ都市の(再)開発、インフラ整備、シティ・セールス、経済活性化にあったことが確認できる。

とはいえ、第1の「約束」である「ロンドン市民がスポーツに関わる機会を増やす」に関連して、その後の大ロンドン市のスポーツ政策につながるような施策が提起されていた点には留意しておく必要がある。例えば、スポーツ機会の提供に関わる施策として、あらゆる年代の市民に対して無料でスポーツ機会を提供する“Summer of Sport”，生徒に対して学校の放課後にスポーツ・身体活動を行う機会を提供する“Winter of Sport”，障がい者をめぐるスポーツ環境の改善に向けた取り組みである“Inclusive and Active”，職場を通じてスポーツ・身体活動への参加を促す試みである“Activate Your Workplace”を展開していくことが謳われていた (GLA 2008a: 6)。加えて、2007年にツール・ド・フランスの一部のレースやアメリカのプロ・スポーツ (NBA, NFL) の試合をロンドンで開催したことに触れつつ、こうした試みが地域におけるスポーツ振興や外国人観光客の誘致、ロンドンという都市を世界中にアピールすることにつながると論じられていた (GLA 2008a: 7)。

こうして、リヴィングストン市長のもとでの大ロンドン市のスポーツ政策では、主にターゲット・グループ (子ども、若者、女性、非専門職の階級、エスニック・マイノリティ、障がい者など) に対するスポーツ機会の提供を通じてスポーツ参加における不平等の改善が目指されながらも、ロンドン2012大会の招致・開催を契機とした都市の(再)開発やイ

ンフラ整備、オリンピック・パラリンピックを含むスポーツイベントやプロ・スポーツを通じたシティ・セールス、経済活性化に力点が置かれていたと指摘できる。

2. ボリス・ジョンソン市長時代のスポーツ政策⁷⁾

2008年5月に行われたロンドン市長選挙では、保守党の候補であったボリス・ジョンソンが現職のリヴィングストンを破り、新たな市長として選出された。ジョンソンは2012年5月の市長選でも返り咲きを目指すリヴィングストンに競り勝ち、2016年に辞任するまで2期8年にわたりロンドン市長を務めることになる。そして、このジョンソン市長のもとで、ロンドン2012大会は開催された。

(1) 『ロンドンのスポーツの未来』の策定

ロンドン2012大会に向けた準備が進められる中、大ロンドン市は2009年4月に『ロンドンのスポーツの未来』というスポーツに関する戦略文書を策定する。その序文において、ジョンソン市長はこの戦略の位置づけについて次のように語っている。

私たちがロンドン2012大会「の開催権」を与えられた主な理由のひとつは、私たちがスポーツの景観を変容させるために大会を活用すると固く約束した点にあった。これは、人々がスポーツに参加するという、いつまでも続くレガシーを提供するとともに、人々がスポーツを楽しむために必要なインフラや支援を提供することを通じて達成されるものである。2012年まで残り3年余りとなった。この文書は、私たちがどのようにこの目標を達成しようとしているのか、説明するものである（GLA 2009a: 5。[]内は筆者による補足。以下同様）。

続けて、彼はこのように述べている。

私たちは、スポーツの目的のためのスポーツ（sport for sports sake）が称賛されるように、そのように「〔目標を達成できるように〕」取り組むだろう。しかし、私たちはまた、スポーツが私たちのコミュニティにもたらす大きな利益のためにそのように取り組むだろう。スポーツは偉大な平等主義者（great leveller）としての役割を果たすことができる。スポーツはあらゆる出自の人々が一緒に集まり、ポジティブな活動に参加することを可能にする。スポーツは若者に健康であり続けることを促し、肥満や学業不振、犯罪といった課題に立ち向かう上での一助となる（GLA 2009a: 5）。

この序文で示された市長の考えに基づいて、『ロンドンのスポーツの未来』の本論は展開されている。序文に続く「導入」では、この戦略を策定した理由が改めて説明されているが、ここではロンドン2012大会を英国におけるスポーツ参加を押し上げるとともに、肥満や不健康、犯罪といった課題を解決するための「キャタリスト」として活用することへの期待が示されていた。また、この戦略の目標としては、①ロンドン市民のスポーツ・身体活動への参加を持続的に増やすことを保証する、②不健康、犯罪、学業不振、コミュニティの統合の欠如等の社会問題に取り組む上での一助としてスポーツを活用する、これら2つのことを通じて、ロンドン2012大会の草の根レベルでのスポーツのレガシーをロンドン市民にもたらすことが掲げられていた。そして、そのための投資として、3年間で総額1550万ポンドを支出することが表明されていた（GLA 2009a: 9）。

『ロンドンのスポーツの未来』では、「導入」に続くパートで国レベル（中央政府のスポーツ担当省である文化・メディア・スポーツ省（the Department for Media, Culture and Sport: DCMS）、スポーツ・イングランドなど）のスポーツ政策の動向、および大ロンドン市の現状（社会・経済的状況やスポーツ・身体活動への参加の状況）についての整理がなされ

ている。その上で、この戦略を通じて達成すべきロンドン2012大会の「レガシー」に関する目標として、「目標1：より多くの人々を活動的にする」、「目標2：スポーツ・インフラを変容させる」、「目標3：能力とスキルを構築する」、「目標4：スポーツが私たちの社会にもたらす利益を最大化する」の4つが掲げられるとともに (GLA 2009a: 19)、その目標の達成に向けた施策が提示されている。

提示された施策の内容について検討すると、その特徴としては、第1に、他の政策領域において策定された大ロンドン市の戦略との関係性が意識されながら、スポーツに関する施策が展開されようとしている点が挙げられる。例えば、「目標1：より多くの人々を活動的にする」に関しては、「活動しない状況に対して取り組む」ための施策を論じる中で、「市長の交通戦略 (Mayor's transport strategy)」がウォーキングとサイクリングを推奨していることが取り上げられている (GLA 2009a: 21)。また、「スポーツ・身体活動へのアクセスにおける不平等に対して取り組む」ことが、ジョンソン市長の「平等フレームワーク (equality framework)」である『すべての人の人生に平等なチャンス』 (GLA 2009b)⁸⁾を進める上でも重要であると論じられている (GLA 2009a: 21)。加えて、「目標4：スポーツが私たちの社会にもたらす利益を最大化する」では、2008年11月に刊行された青少年問題に対する大ロンドン市の戦略文書である『行動を起こすべき時』 (GLA 2008b) で掲げられた目標を達成するために、スポーツを活用していくことが謳われている (GLA 2009a: 35)。

第2の特徴として、さまざまな団体による取り組みが紹介されながら、施策が論じられている点が指摘できる。具体的には、「目標1：より多くの人々を活動的にする」に関する施策のうち、「スポーツ・身体活動へのアクセスにおける不平等に対して取り組む」ことについて説明している箇所では、若者や障がい者に対するスポーツ機会の提供に関する取り組みの例として、AHOY という団体によるセーリング

を活用した実践や Panathlon Foundation という団体による障がいのある子ども・若者に対する実践 (“Panathlon Challenge”) が紹介されている (GLA 2009a: 22)。また、「スポーツ参加を増やすための地域における取り組みや革新的なアプローチを支援する」ことの具体例として、大ロンドン市のカウンティ・スポーツ・パートナーシップ (County Sports Partnership: CSP)⁹⁾であった Pro-Active Central, Pro-Active North, Pro-Active South によって展開された “Dare2Dance” という、ストリートダンス (ヒップホップダンス) を用いた女性のスポーツ参加促進を目指す取り組みが紹介されている (GLA 2009a: 24)。一方、「目標4：スポーツが私たちの社会にもたらす利益を最大化する」ことに関連して実施された「スポーツに基づいた介入プログラム」の例として、貧困地域に住む若者に対する社会参加促進プログラムである “Street Athletics”, Football Foundation, ロンドン警視庁、文化・メディア・スポーツ省による 犯罪抑制プログラムである “Kickz”, ハーリングレイ (Haringey), ハックニー (Hackney) の2つの特別区で展開されたボクシングを用いたプログラムである “London Boxing Academy” が挙げられている (GLA 2009a: 37-38)。

第3に、スポーツイベントの開催をスポーツ参加の増加につなげようとする意図が窺える点が特徴的である。これは『ロンドンのスポーツの未来』の一義的な目標である、ロンドン2012大会の「レガシー」として「ロンドン市民のスポーツ・身体活動への参加を持続的に増やす」ことを目指す試みだけに留まっていない。例えば、「目標1：より多くの人々を活動的にする」の中では、この戦略の策定から2019年までの10年間におけるロンドンでの国際的なスポーツイベントの開催計画が示された上で、ロンドン観光局 (Visit London) や関連する競技団体と連携しながら、イベントの開催を地域におけるスポーツ振興につなげるための戦略を提示するようイベントの運営者に対して求めていく旨が記されている (GLA 2009a: 22-23)。

(2) 「市長のスポーツ・レガシー・プログラム」の展開

こうして、『ロンドンのスポーツの未来』では、ロンドン2012大会の「レガシー」として、ロンドン市民のスポーツ・身体活動への参加を促進しつつ、スポーツを活用する形で社会課題を解決することが目指されていた。そして、『ロンドンのスポーツの未来』で示された目標の達成に向けて、大ロンドン市は「市長のスポーツ・レガシー・プログラム（Mayor's Sports Legacy Programme）」を展開した。このプログラムは第1期（2009年度からの3年間で総額1550万ポンド）、第2期（2013年度からの2年間で総額700万ポンド）、第3期（2015年度からの2年間で総額225万ポンド）にわたって実施された。具体的には、①地域のスポーツ施設に対する投資を支援する「施設」、②指導者やボランティアなど、スポーツ・レジャー部門におけるキャパシティ構築に関する取り組みを支援する「能力とスキルの構築」、③ロンドン市民にスポーツ機会を提供する組織を支援する「参加」（ロンドン市民に無料でスポーツ機会を提供する“Free Sport”，および市内に移動式プールを展開する“Make a Splash”という施策に関わる助成を含む）、という3つの基金が創設され、関係する組織に対する助成が行われた（GLA 2015）。特に「参加」基金に関しては、競技団体による取り組みだけでなく、プロ・スポーツクラブ（サッカーのプレミアリーグやラグビー・リーグのクラブ）、さらには「開発のためのスポーツ」を志向するチャリティ組織（Street League, StreetGames, Access Sport, Fight 4 Change, Fight for Peace など）に対する支援が行われた¹⁰⁾。

(3) スポーツイベントの招致・開催と都市開発、シティ・セールス，経済活性化

ここまでみてきたように、『ロンドンのスポーツの未来』の主眼は「スポーツ・身体活動への参加の促進」、もしくは「スポーツがもたらす社会的利益」に置かれており、スポーツイベントを活用した都市の

（再）開発やシティ・セールス，経済活性化といった点についてはほとんど言及されていない。一方で、ジョンソン市長のもとで改訂された『ロンドン・プラン』（GLA 2011）では、リヴィングストン前市長の時代と同様、ロンドン2012大会が都市の（再）開発、シティ・セールス，経済活性化と結びつけられて論じられている。例えば、大ロンドン市が抱える課題と『ロンドン・プラン』の目標について論じた章（第1章「コンテキストと戦略」）では、ロンドン2012大会は「市長が掲げる戦略のうちの数多くの要素の実現を確かなものとし、かつ、加速させるまたとない機会」であるとともに、当該戦略が提示する「再開発［計画］」のうち、最も優先順位の高いものである」と述べられている（GLA 2011: 28）。また、『ロンドン・プラン』のもとで展開される具体的な施策について論じた章（第2章「ロンドンの場所」）には、「2012大会の利益を実現する」という項目が設けられている。ここではロンドン2012大会とその「レガシー」に関わる施策についての説明がなされているが、同大会の戦略上の位置づけに関しては次のように言及されている。

市長は、オリンピック・パラリンピック競技大会の実現可能かつ持続可能なレガシー［に関する取り組み］を展開し、実施するためにパートナーと協働するであろう。これは東ロンドンに経済面、社会面、環境面において根本的な変化をもたらすとともに、オリンピック開催行政区（the Olympic host boroughs）¹¹⁾とロンドンのそれ以外の地域との貧困格差を縮小するために行われるものである。この取り組みは、今後の25年間に於いて唯一の、最も重要なロンドン再開発計画になるであろう（GLA 2011: 43）。

また、ロンドン市長、および各特別区が具体的に取るべきこととして8つの施策が提示されているが、ここには「オリンピック・パークに新たに建設される恒久施設を実現可能かつ持続可能なレガシー

として活用することを実現させるために支援する」, 「ロンドン2012大会とそのレガシーがもたらす機会を, ロンドンのあらゆる人々のスポーツ・身体活動への参加を増やすため, そして健康の不平等の問題に取り組むために活用する」といった地域におけるスポーツ振興に関わるものだけでなく, 「オリンピック・パークとその関連施設を海外からの観光客にとってのスポーツ, レクリエーション, 観光の目的地として宣伝する」, 「あらゆる分野の新規・既存の企業に適したワークスペースの提供・創造を支援する」といったシティ・セールスや経済活性化に関する施策も含まれていた (GLA 2011: 44)。

また, 大ロンドン市は2014年7月に, ロンドンに国際的な大規模スポーツイベントを継続的に招致していくための取り組みや方針について記した『ロンドン——世界クラスのスポーツの本拠地』という文書を刊行している。この中で, 大ロンドン市は, 市に招致するスポーツイベントを選定するための基準として, ①域外からロンドンを訪れる観客や関係者 (アスリート, 役員, ジャーナリスト) の数, ホテルの宿泊者数, イベント運営者による支出の大きさなどの「経済的利益」, ②英国内, アメリカ, ヨーロッパ, その他成長する世界市場に対する「国際的な露出」, ③イベントを開催することでスポーツに参加するようになる人の数, 地域のコミュニティに対して無料もしくは安価で提供されるチケットの枚数, イベントに関わるボランティアの数などの「コミュニティの参画」を挙げている (GLA 2014: 12-19)。

こうして, ジョンソン市長のもとでは, 一方では, リヴィングストン前市長と同様, ロンドン2012大会をはじめとした国際的なスポーツイベントの招致・開催を通じた都市の (再) 開発, シティ・セールス, 経済活性化が試みられていた。しかし, 他方では, 前市長の時代と異なり, 「地域におけるスポーツ振興」に関わる政策が本格的に展開された。特に, ロンドン2012大会の「レガシー」としてロンドン市民のスポーツ・身体活動への参加を促進するだけでなく, スポーツをロンドンが直面するさまざまな社会課題の

解決につなげようとしていた点は注目に値する。

3. サディク・カーン市長のもとでのスポーツ政策

ジョンソン市長の2期目の任期満了および彼の国政への転身に伴い, 2016年5月に行われた市長選の結果, 労働党の候補であったサディク・カーンが新たなロンドン市長に就任した。カーンはパキスタン系のルーツを持ち, イスラム教徒としてははじめての欧州連合 (EU) 加盟国の首都の市長となった。カーンはコロナ禍の影響で延期され, 2021年5月に行われた市長選, および2024年5月に行われた市長選にも勝利し, 現在3期目を務めている。

(1) 『みんなのためのスポーツ』の策定

カーン市長のもとで, 大ロンドン市は2018年12月にスポーツに関わる新たな戦略文書『みんなのためのスポーツ——スポーツ・身体活動に関する市長の戦略』を策定する。その序文において, 彼はこの戦略の目標を次のように説明している。

市長としての私の目標は, 最大で最高のイベントを開催し続けることによって私たちの都市を誰もが認める世界のスポーツの中心 (sporting capital of the world) にするだけではなく, 草の根のスポーツを支援することによって, より多くのロンドン市民が「スポーツ・身体活動に」参加するようになることにある。これは次世代のスポーツタレントを養成し, ロンドン市民が元気で健康な状態にあるように保ち, そして私たちの多様なコミュニティの間のつながりを構築する上で極めて重要である (GLA 2018: 3)。

また, この戦略の「導入」では, 以下に示すような形で, これまでの大ロンドン市におけるスポーツ政策の展開が整理されている。

歴史的にみて, 大ロンドン市のスポーツに対す

る関わり方には2つの異なる流れ（strand）があった。ひとつは**大規模スポーツイベント（major sports events）**である。[中略]。成功している世界的なスポーツイベントを開催することは、ロンドンに大きな利益をもたらしている。イベントの開催は私たちの経済を押し上げ、都市を国際的に宣伝し、地域におけるスポーツプログラムやボランティア活動、イベントに関連する活動に参加する機会などの社会的利益をもたらしている。2つめは**地域スポーツ（community sports）**であり、その多くがロンドン2012大会やそのレガシープログラムに関わるイニシアティブに由来するものである。地域スポーツ [に関する取り組み] は、より多くのロンドン市民がスポーツ活動に参加することで生じる健康に関する利益を伴いながら、伝統的に参加の増加を主な目標とするものであった（GLA 2018: 9-10）。

その上で、この戦略では、①大規模スポーツイベント開催の利益をすべてのコミュニティに行き渡らすために、大規模スポーツイベントと地域スポーツの間に明確なつながりがあることを強調するとともに、②健康的な生活の促進やスポーツ・身体活動への参加の増加という従来の目標に加えて、市長のあらゆる政策において中心的な概念となっている「社会統合（social integration）」を達成するために、地域スポーツに関する包括的なプログラムである“Sport Unites”を新たに展開する、ことが目標として掲げられた（GLA 2018: 10）。

『みんなのためのスポーツ』の構成は、「導入」に続き、「ロンドンにおけるスポーツ——現在と未来」、[「Sport Unites」]、「ロンドン——世界のスポーツの中心」、[「成功の測定と評価」]、「市長の戦略や政策との連携」となっている。「ロンドンにおけるスポーツ——現在と未来」という章では、まず、「ロンドンに暮らす成人のうちの38%が英国の首席医務官が示す身体活動に関するガイドラインを満たしていない」、

「人口10万人あたりのレジャー施設の数を見ると、ロンドンはその他の地域と比べてその半数ほどの施設しか有していない」、[「ロンドンにある33の特別区は大規模な財政削減に苦しんでおり、身体活動およびスポーツに関する支出に対するその影響は避けられない」といったスポーツ政策をめぐる課題についての説明がなされる一方で、「市長のスポーツ・レガシー・プログラム」がロンドン市民の生活にポジティブな影響を与えたとの評価が示されている。また、ロンドン2012大会に関わって創設された“Team London”というボランティアプログラムについても、その重要性が高く評価されている¹²⁾。さらに、この戦略を展開する上では、大ロンドン市のCSPであるロンドン・スポーツ（London Sport）との協力や、スポーツ・イングランド、UKスポーツ（UK Sport）¹³⁾、文化・メディア・スポーツ省との連携が必要であると述べられている（GLA 2018: 15-19）。

『みんなのためのスポーツ』を読み進めていく中で特に印象深いのは、『ロンドンのスポーツの未来』と比べ、他の戦略との連携がより明確に論じられている点である。例えば、「ロンドンにおけるスポーツ——現在と未来」という章の「ロンドンにおけるスポーツに対する市長のコミットメント」という節では、『みんなのためのスポーツ』は健康の不平等、交通、計画（2016年3月に新たに改訂された『ロンドン・プラン』¹⁴⁾）、環境、文化、住宅、経済的發展といった他の政策領域で策定された大ロンドン市の戦略・政策と並行して策定されたものであり、これらの戦略を一体的に展開することで、ロンドンが抱える諸問題の解決やロンドン市民の生活の改善に向けた包括的なアプローチをとることが可能になると述べられている（GLA 2018: 18）。また、この戦略文書の最後にある「市長の戦略や政策との連携」という章では、他の政策領域で策定された戦略で掲げられた目標に対してスポーツがいかに貢献できるのかが、より具体的に論じられている（GLA 2018: 68-72）。

以下では、『みんなのためのスポーツ』において2つの重要な政策的柱として位置づけられている

“Sport Unites”と「ロンドン——世界のスポーツの中心」(大規模スポーツイベントの招致・開催に関わる施策)について、関連する政策文書をあわせて読み解きながら、説明していきたい。

(2) “Sport Unites”

まず、1つ目の政策的柱である、“Sport Unites”についてみていきたい。『みんなのためのスポーツ』において、“Sport Unites”は「地域スポーツに対する画期的な新しい投資プログラム」であり、「ロンドンを世界において最も社会的に統合された、活動的な都市にするという長期的なビジョンに寄与するものである」と紹介されている。“Sport Unites”は2018年春から2021年春までの3年間に、少なくとも総額880万ポンドを投資するプログラムであり、①資本(capital)よりも活動に関わる収入に焦点を当てて(revenue-focused)、かつ、②人口における特定の集団ではなく、「活動しない状況(inactivity)」、「メンタル・ヘルス」、「青少年による深刻な暴力行為」、「社会的孤立」、「社会的混合(social mixing)¹⁵⁾」といった課題に基づく形で(issues-based)助成を行おうとしていることが特徴的である(GLA 2018: 21)。“Sport Unites”は、「社会統合のためのスポーツ(Sport for Social Integration)」、「活動的なロンドン市民(Active Londoners)」、「労働力、テクノロジー、能力の構築(Workforce, Tech & Capacity Building)」という3つのテーマに沿って展開されている。

第1のテーマである「社会統合のためのスポーツ」に関して、大ロンドン市は「異なる出自やコミュニティ出身のロンドン市民をひとつにまとめるためにスポーツを活用する取り組み、あるいは、社会的に孤立した、もしくは孤独を抱えるロンドン市民を対象とした取り組みを支援する」としている。また、こうした取り組みが、「社会統合を改善し、コミュニティ間の偏見を減らし、孤立したロンドン市民がよりつながっている／支援されていると感じられるように手助けする」ことにつながると論じている(GLA

2018: 27)。そして、総額565万ポンドの助成を通じて、このテーマに関わるさまざまなプログラムを展開するとしている(GLA 2018: 38)。具体的なプログラムのうち特徴的な試みとしては、まず、「開発のためのスポーツ」に関わる活動を国際的に展開するチャリティ組織であるローレウス・スポーツ・フォー・グッド財団(the Laureus Sport for Good Foundation)と共同で実施した、“Model City”という取り組みが挙げられる¹⁶⁾。この枠組みのもと、ロンドンでは、ハウンスロー(Hounslow)地区で“Generations Active Bedfont, Feltham and Hanworth”、ハーリングей・イースト(Haringey East)地区で“Active Change Haringey”、パーキング(Barking)地区で“Barking Sports 4 Change”という3つの試験的なプログラムが展開された(Bown et al. 2021)。次に、Comic Reliefというチャリティ組織を介して展開された、“London Together”という助成プログラムが挙げられる。このプログラムは、スポーツを活用する形で社会統合の推進を目指す活動(具体的には孤立・孤独の解消、偏見の減少、就業に関わる支援、ボランティア機会の提供などを目的とした取り組み)を行う団体に対して、比較的規模の大きな(1件あたり2万5000ポンド～15万ポンドの)助成を行うというものである(GLA 2018: 34)。他にも、Groundworkというチャリティ組織によるスポーツ・身体活動を活用した取り組みである“Stronger Communities”、恵まれない環境で育った若いアスリートに対して財政的支援を行う“Sports Aid”、Player Voice CICという組織がロンドンに本拠地を置くプレミアリーグのクラブの協力を得て実施した“Football Unites”といった取り組みが、“Sport Unites”による助成のもとで展開された(inFocus Consulting Ltd, 2020: 18-20)。なお、社会的弱者にあたる／恵まれない生い立ちの若者(特にニートの若者)に対して教育、スポーツ、文化活動面での支援を行うために大ロンドン市が創設した基金である“Young Londoners Fund”の資金の一部が、これらの活動の支援に充てられている(GLA 2018: 35)。

第2のテーマである「活動的なロンドン市民」に関して、大ロンドン市は「ロンドン市民がそれぞれの地域においてスポーツ・身体活動に参加する機会を増やす」ことを目指すとともに、「活動しない人々を特に対象としたイニシアティブに対して助成を行う」としている。また、女性、黒人、エスニック・マイノリティ、高齢者、障がい者、社会経済的に貧しい状況にある人々など、相対的にみて活動していない集団にターゲットを定めて身体活動の促進に取り組む必要があると論じている（GLA 2018: 40）。その上で、“Sport Unites”の枠組みのもとでは、①より手の届きやすい形で、地域における参加機会を提供する取り組み、②十分に活動していないロンドン市民をターゲットとしたプログラム、③活動していない人々を対象とした、革新的な方法を用いた画期的で試験的な取り組み、④メンタル・ヘルスの面で困難を抱えるロンドン市民を支援する組織、⑤「社会的処方（social prescribing）」に関わる取り組み、⑥大規模スポーツイベントに関連した地域のスポーツプログラム、に総額125万ポンドの助成を行うとしている（GLA 2018: 43-44, 46）。

第3のテーマである「労働力、テクノロジー、能力の構築」に関して、大ロンドン市はスポーツに関わる仕事やボランティアに従事している人々に対して資格やスキル獲得に向けた支援を行うことを通じて既存の取り組みを持続可能なものにするとともに、地域スポーツに利益をもたらし、その改善につながるような「スポーツ・テック」に対する投資への支援を行うとしている（GLA 2018: 48）。具体的には、地域におけるスポーツ振興に関わる指導者、ボランティアに対するトレーニング、表彰、メンタリングの機会の提供や、ロンドン・スポーツが展開する“Sport Tech Hub”という取り組みなどに関わって、総額100万ポンドを助成するとしている（GLA 2018: 55, 57）。

“Sport Unites”は当初は2021年春まで実施される予定であったが、コロナ禍の影響により一部の助成は2023年3月まで延長されて行われた。その後、2023

年4月から2026年3月までを対象とした「第2期」の“Sport Unites”が展開されている（National Development Team for Inclusion, 2024: 12-13）。

（3）「ロンドン——世界のスポーツの中心」

こうして、カーン市長のもとでは大ロンドン市の社会統合政策などと結びつけられながら“Sport Unites”が実施され、ジョンソン前市長の時代よりも「スポーツによる社会課題の解決」の側面が強く押し出される形でスポーツ政策が展開されようとしている。一方で、『みんなのためのスポーツ』ではこれまでと同様、大規模スポーツイベントの招致・開催を通じたシティ・セールス、経済活性化も目指されている。この戦略の「ロンドン——世界のスポーツの中心」という章では、はじめに、ロンドンはロンドン2012大会に向けて新設されたオリンピック・スタジアム（現在の名称はロンドン・スタジアム）、アクアティクス・センターなどの施設に加えて、O2アリーナ、サッカーの聖地であるウェンブリー・スタジアム、ラグビーの聖地であるトゥイッケナム・スタジアム、テニスの聖地であるウィンブルドン、クリケットの聖地であるローズ・クリケット・グラウンド、サッカーのプレミアリーグのクラブの本拠地となっているエミレーツ・スタジアム、トッテナム・ホットスパー・スタジアム、スタンフォード・ブリッジなど、世界でも有数のスポーツ施設を有している点が指摘されている。また、ロンドン2012大会以降、ロンドンではラグビー・リーグのワールドカップ（2013年）、ラグビー・ユニオンのワールドカップ（2015年）、世界パラ陸上競技選手権大会および世界陸上競技選手権大会（2017年）、クリケットのワールドカップ（2019年）などの国際大会が開催されるとともに、毎年、ロンドン・マラソン、テニスのウィンブルドン選手権、ラグビーのシックス・ネイションズ・チャンピオンシップが行われていることが紹介されている。その上で、大規模スポーツイベントの開催から得られる利益を最大化すべく、『ロンドン——世界クラスのスポーツの本拠地』（GLA 2014）

で示された「経済効果（経済的利益）」、「国際的な露出」、「コミュニティの参画」を重視しながら、国際的なスポーツイベントの招致・開催に引き続き取り組んでいくことが示唆されている。特に「コミュニティの参画」に関しては、新たに“the Major Sports Events Engagement Fund”を創設し、ロンドンで開催されるイベントに関連した地域のプロジェクトに対する支援を行い、社会統合の推進などにつながっていくことが謳われている（GLA 2018: 59-66）。

また、近年では、アメリカのプロ・スポーツの公式戦がロンドンで数多く実施されている。例えば、リヴィングストン市長時代に刊行された『5つのレガシーの約束』でも言及されていたとおり、アメリカンフットボールのNFL（National Football League）の公式戦が、2007年以降、コロナ禍の影響で中止となった2020年を除き、ウェンブリー、トゥイッケナム、トッテナム・ホットスパー・スタジアムなどを会場に毎年開催されている。また、公式戦開催にあわせて、NFL Foundation UK が“NFL Flag”という、不平等の改善を目指したプログラムを展開している（GLA 2024: 32）。一方、バスケットボールのNBA（National Basketball Association）は2011年から2019年にかけて（2012年を除く）、シーズン公式戦をO2アリーナで開催した。これに関連して、2024年にカーン市長は the Mayor's London Basketball Taskforce を創設し、NBA と対話しながらより多くのNBAの試合をロンドンで開催できるように調整を進めるとともに、ロンドンにおけるバスケットボールの普及に一層取り組むことを表明している（GLA n. d.）。さらに、野球のMLB（Major League Baseball）は2019年、2023年、2024年と“London Series”と銘打って公式戦をロンドン・スタジアムで開催した。その際、MLBは大ロンドン市、および英国における野球・ソフトボールの競技団体であるBaseballSoftballUKと連携して“MLB's London Series Legacy Program”を展開しており、2023年にはロンドンにある50の学校で“First Pitch”という体験会を実施した（GLA 2024: 31）。

なお、大ロンドン市が刊行した報告書によると、2023年にロンドンで開催されたスポーツイベントが市にもたらした直接経済効果は1億6000万ポンド、イベントの参加者は35万8973人に上り、そのうち、NFLの公式戦（3試合）の経済効果は7600万ポンド、MLBの公式戦（2試合）の経済効果は5300万ポンドであったという（GLA 2024: 12-13）。

こうしてみると、カーン市長のもとでは、“Sport Unites”の取り組みに象徴されるように、「社会統合」をはじめとしたロンドンが直面するさまざまな社会課題の解決にスポーツを活用するという姿勢が一層鮮明になっている。また、“Sport Unites”を展開する上では、他の政策領域で策定された戦略との一貫性がこれまで以上に意識されつつ、ローレウス・スポーツ・フォー・グッド財団やComic Reliefといったチャリティ組織（中間支援組織）との連携が進められている点が特徴的であるといえよう。さらに、この点に関連して、「コミュニティの参画」という側面が強調されながら、特にアメリカのプロ・スポーツとの連携を強化する形で、大規模スポーツイベントの招致・開催に関わる施策が展開されている点も、カーン市長のもとでのスポーツ政策の特徴として指摘できる。

おわりに

本稿では、大ロンドン市のスポーツ政策について、リヴィングストン、ジョンソン、カーンという3人の市長の在任期間をもとに時期区分を行いながら、その変遷と特徴について明らかにしてきた（表1参照）。本研究の成果を踏まえるならば、大ロンドン市では、主に、①ロンドン2012大会の開催、および国際的な大規模スポーツイベントの継続的な開催を通じた都市の（再）開発、シティ・セールス、経済活性化、②「市長のスポーツ・レガシー・プログラム」や“Sport Unites”といった取り組みに端的に表れているような、スポーツ・身体活動への参加の促進（参加における格差の縮小）とスポーツによる社会課

表1 大ロンドン市におけるスポーツ政策の変遷

	ケン・リヴィングストン市長時代 (2000年5月－2008年5月)	ボリス・ジョンソン市長時代 (2008年5月－2016年5月)	サディク・カーン市長時代 (2016年5月－)
主な戦略文書	・『ロンドン——文化の中心』 (GLA 2004a)	・『ロンドンのスポーツの未来』 (GLA 2009a)	・『みんなのためのスポーツ』 (GLA 2018)
政策の焦点	・ロンドン2012大会の招致・開催を通じた都市の(再)開発、インフラ整備、シティ・セールス、経済活性化 ・スポーツ参加における不平等の改善	・ロンドン2012大会／大規模スポーツイベントの招致・開催を通じた都市の(再)開発、シティ・セールス、経済活性化 ・ロンドン2012大会の草の根レベルでのスポーツ的レガシーの創造 ・スポーツを通じた社会課題の解決	・大規模スポーツイベントの招致・開催／アメリカのプロ・スポーツの公式戦の開催を通じたシティ・セールス、経済活性化、コミュニティの参画 ・スポーツ・身体活動への参加を通じた健康の促進 ・スポーツを通じた社会統合
特徴的な取り組み	・Summer of Sport ・Winter of Sport ・Inclusive and Active	・市長のスポーツ・レガシー・プログラム	・Sport Unites

題の解決，という2つの志向に基づき，スポーツ政策が展開されてきたといえよう。こうしてみると，「グローバル・シティ」ロンドンにおいては，都市の「成長」を支える「キャタリスト」としてスポーツ（スポーツイベント，プロ・スポーツ）が位置づけられる一方で，都市における格差や社会課題を解決するための「ツール」としてスポーツ（地域におけるスポーツ・身体活動の機会の提供）が活用されてきたと指摘することができる。加えて，ジョンソン市長，カーン市長と時代が進むにつれて，大規模スポーツイベントの招致・開催をスポーツ・身体活動への参加の促進，スポーツによる社会課題の解決により具体的につなげようとする試みがみられるようになっていく点に興味深い。

こうして，本稿では，大ロンドン市を事例に，グローバル・シティにおけるスポーツ政策の様相について描き出すことを試みてきた。しかしながら，本稿では，他の政策領域で策定された大ロンドン市の戦略の内容については，部分的には触れることができたものの，十分に検討することはできなかった。当該時期の大ロンドン市の政策全般に通底する「アイディア」を明らかにしつつ，スポーツ政策，あるいは「スポーツ」という政策対象の固有性を把握する

ためには，こうした作業に取り組む必要があるだろう。加えて，大ロンドン市のスポーツ政策の独自性を明らかにする上では，この時期の英国政府（文化・メディア・スポーツ省など）やスポーツ・イングラントのスポーツ政策との関連性も検討されなければならない¹⁷⁾。さらに，本稿では，大ロンドン市のスポーツ政策に関わる施策の具体的な実践（特に「市長のスポーツ・レガシー・プログラム」や“Sport Unites”にみられる「開発のためのスポーツ」に関わる取り組み）の詳細については，十分に考察できていない。この点について把握するためには，大ロンドン市の職員や施策の展開に関わる組織の関係者に対するインタビュー調査などを行う必要があるだろう。最後に，そもそも「なぜ」スポーツは，都市の（再）開発やシティ・セールス，経済活性化，そして社会課題の解決と結びつけられるのだろうか。「グローバル・シティ」における「スポーツ」という文化の位置づけ，さらには両者の間の親和性を読み解くためには，こうした本質的な「問い」と向き合うことも求められる。本稿を端緒として，この「問い」について明らかにしていくことを，今後の研究課題としたい。

注

- 1) グローバル・シティにおけるオリンピック開催の意味について論じている研究としては、他にアレクサンドル・フォーレ編 (Faure ed. 2024) などがある。また、本稿での議論とも関係するが、ロンドン2012大会をめぐる都市の(再)開発の問題について考察した研究としては、イベント開催を契機とした都市開発戦略のありようについて検討したアンドリュー・スミス (Smith 2012)、観光学的な視点からロンドン2012大会をめぐる都市開発と英国／ロンドンの観光政策との関係性について論じた小澤考人 (2020) が挙げられる。一方、フィル・コーエンとポール・ワットによる一連の研究 (Cohen and Watt eds. 2017, Watt 2021) では、ロンドン2012大会をめぐるジェントリフィケーションの問題が批判的に論じられている。さらに、佐々木夏子 (2024) は、パリ2024大会をめぐる都市開発、ジェントリフィケーションの問題について批判的に検討している。
- 2) 「開発のためのスポーツ」に類似する概念としては、「開発と平和のためのスポーツ (Sport for Development and Peace: SDP)」や「スポーツを通じた国際開発 (International Development through Sport: IDS)」などが存在する。「開発のためのスポーツ」に関わる実践については、主に途上国での取り組みを対象に歴史的・理論的・実践的研究が蓄積されてきた (例えば、サイモン・ダーネルほか編 (Darnell et al. eds. 2019)、ニコ・シュレンコフとダリル・アデアール編 (Schulenkorf and Adair eds. 2013) など)。一方、先進国での取り組みを対象とした研究も少しずつ増えつつあり、英国における事例について検討したマイク・コリンズ編 (Collins ed. 2009)、英国グラスゴーにおける実践について考察した鈴木直文 (2016)、主にスウェーデンで展開された“Midnight Football”という取り組みを対象としたデイヴィッド・エクホルムとマグヌス・ダールシュタット (Ekholm and Dahlstedt 2023)、アメリカの諸都市で行われた“Midnight Basketball”を事例としたダグラス・ハートマン (Hartmann 2016)、英国、アメリカ、カナダ、ニュージーランドなどにおけるスポーツ・身体活動を介した犯罪抑制プログラムについて考察したハイドン・モーガンとアンドリュー・パーカー編 (Morgan and Parker eds. 2023) といった研究が存在する。「開発のためのスポーツ」に関わる政策、および実践の国際的な動向やその歴史的展開については小林勉 (2016)、野口亜弥 (2020) を参照。
- 3) 他には、「卓越性」の「方針1: ロンドンはその文化施設やイベントが高質で、世界クラスの地位にあることを保証する必要がある」のうち、サウス・バンク (South Bank) 地域における施策について説明している箇所、複合スポーツ施設であるクリスタル・パレス (Crystal Palace) の改修に関する言及がみられる (GLA 2004a: 48-49)。また、「方針3: ロンドンは自らのブランドを発展させ、世界文化都市および観光地として宣伝する必要がある」のうち、観光に関する施策について述べている箇所、スポーツ・ツーリズムの重要性が指摘されている (GLA 2004a: 67)。加えて、「価値」の「方針11: ロンドンにおける文化は、その人口統計的、経済的、空間的ニーズに見合うだけの資源を必要とする」のうち、文化の経済的価値について論じている箇所、スポーツが生み出す雇用や収益の重要性が指摘されている (GLA 2004a: 159)。
- 4) ここでは、スポーツ・イングランドのデータに基づき、1回あたり30分、週3回スポーツ活動をしている人の割合は、①大ロンドン市では15.5%であり、全国平均 (13.6%) より高い、②16歳から44歳では30.5%であるのに対し、45歳から64歳では7.9%に留まる、③社会階級によって差がある、④黒人／エスニック・マイノリティの人々で低い (13.2%)、⑤男性よりも女性で低い、点が指摘されている。
- 5) これは、ロンドンの5つの特別区に住む子ども25万人を対象とした取り組みであり、イースター休暇中に自治体のスイミングプールを無料で使えるようにするというものであった (GLA 2004a: 111)。
- 6) 具体的には、大ロンドン市内では、“Positive Futures”の展開地域が2003年4月にそれまでの8特別区から14特別区に拡大したことが取り上げられている。また、パーキング & ダゲナム

- (Barking and Dagenham) 特別区では、同プログラムが展開された地域において、青少年犯罪が前年と比べて77%減少したことが紹介されている。
- 7) 本章は、新たな資料をもとに加筆しながら、拙稿（金子 2014: 22-28）の内容を再構成する形で執筆している。
- 8) この文書では、「平等（equality）」という概念を広く捉え、年齢、障がい、ジェンダー、性的指向、人種、宗教、信仰による差別だけでなく、階級や収入による差別や不利益といった課題にも取り組み、より公平な社会を目指すことが謳われている（GLA 2009b: 2）。
- 9) CSPとは伝統的な県（shire county）か、複数の単一自治体（unitary authority）と大都市圏自治体（metropolitan authority）のネットワークを基盤に作られたものであり、スポーツ政策に関わるさまざまなアクターからなる評議会と数人の常勤職員によって構成されていた（金子 2010: 71）。現在は、「アクティブ・パートナーシップ（Active Partnerships）」という名称になっており、イングランド内に43のパートナーシップが存在する。大ロンドン市には北部、東部、南部、西部、中心部の地域でそれぞれCSPが形成されていたが、2014年に現在のロンドン・スポーツに統合された。
- 10) 「参加」基金の助成団体の詳細については、金子（2014: 27-28）を参照。
- 11) オリンピック開催行政区とは、ロンドン2012大会の主会場となったオリンピック・パーク（現在のクイーン・エリザベス・オリンピック・パーク（Queen Elizabeth Olympic Park））の周辺に位置するグリニッジ（Greenwich）、ハックニー、ニューアム（Newham）、タワー・ハムレッツ（Tower Hamlets）、ウォルサム・フォレスト（Waltham Forest）の5つの特別区を指す。なお、2011年には、バーキング・アンド・ダゲナムもこれに追加された。
- 12) Team Londonについては、金子（2017: 104-105）を参照のこと。
- 13) UKスポーツは、主に英国の国際競技力向上政策を担う政府系機関である。UKスポーツは国際的な大規模スポーツイベントの招致・開催に関わる業務も行っており、その活動指針として2015年3月に英国政府と共同で“Gold Framework”という文書を策定している。
- 14) この『ロンドン・プラン』はカーン市長が着任する前に刊行されたものであり、彼の政治的志向は反映されていない。また、2004年版、2011年版と異なり、スポーツに関わる施策は、社会的インフラに関する施策を論じる中で、大ロンドン市内にあるスポーツ施設の建設・改修計画に対する展望が記されているのみである（GLA 2017: 137-140）。『ロンドン・プラン』はカーン市長のもとで2021年3月に再び改訂されたが、この中でも、社会的インフラの整備計画について説明した箇所では、スポーツ・レクリエーション施設の整備に関する方向性が提示されている程度である（GLA 2021: 229-233）。
- 15) 社会的混合（「ソーシャル・ミックス（social mix）」とも表記される）とは、住宅政策などで用いられる概念であり、貧困層／労働者階級と富裕層／ミドルクラスが近接して居住するような状況を意図的に作り、「混合したコミュニティ（mixed communities）」を構築することを通じて、関連する社会課題の解決を目指す試みである（Watt 2021: 65）。
- 16) “Model City”では、特定のエリアを対象に、ローレウス・スポーツ・フォー・グッド財団が地域のステークホルダーを支援しながら、その地域に長期的な変化をもたらすことが目指されている。特に、自治体、教育機関、若者に対する支援を行っている団体、スポーツ組織、NGO等の多様なセクターの人々からなる「連合（coalition）」を構成して活動することで、地域のコミュニティが当該地域で展開される政策・施策をめぐる意思決定に関わることを目指す「ボトムアップ型」のアプローチがとられている点が特徴的である（Laureus World Sports Awards Limited n. d.）。ローレウス・スポーツ・フォー・グッド財団および“Model City”の取り組みについては、野口（2020）も参照。
- 17) 当該時期の英国政府、スポーツ・イングランドの政策の変遷については、金子（2024）を参照のこと。また、別稿（金子 2023）で論じたように、戦後の英国においては、社会課題の解決の「ツール」、「手段」としてスポーツを政策的に活用する

ことが断続的に行われてきた。「市長のスポーツ・レガシー・プログラム」や“Sport Unites”の取り組みの特徴を把握する上では、この点に留意する必要がある。

文献

- Bown Helen, Jane Carrier, Naomi Harflett, and Ewa Woodward, 2021, *Model City London: Lessons and Evidence of What Works*, Bath: National Development Team for Inclusion.
- Cohen Phil and Paul Watt eds., 2017, *London 2012 and the Post-Olympics City: A Hollow Legacy?*, London: Palgrave Macmillan.
- Collins, Mike ed., 2009, *Examining Sports Development*, Abington: Routledge.
- Darnell, Simon, Russell Field and Bruce Kidd eds., 2019, *The History and Politics of Sport-for-Development: Activists, Ideologues and Reformers*, London: Palgrave Macmillan.
- Ekholm, David and Magnus Dahlstedt, 2023, *Sport as Social Policy: Midnight Football and the Governing of Society*, Abingdon: Routledge.
- Faure, Alexandre ed., 2024, *Olympic Games and Global Cities: What Future for an Olympic System in Turmoil?*, Singapore: Palgrave Macmillan.
- Greater London Authority, 2004a, *London: Cultural Capital-Realising the Potential of a World-Class City*.
- , 2004b, *The London Plan: Spatial Development Strategy for Greater London*.
- , 2008a, *Five Legacy Commitments*.
- , 2008b, *Time for Action: Equipping Young People for the Future and Preventing Violence - the Mayor's Proposals and Call to Partners*.
- , 2009a, *A Sporting Future for London*.
- , 2009b, *Equal Life Chances for All*.
- , 2011, *The London Plan: Spatial Development Strategy for Greater London July 2011*.
- , 2014, *London: Home of World-Class Sport*.
- , 2015, *Request for Mayoral Decision-MD1543: Mayor's Sports Legacy Programme-Phase III*.
- , 2017, *The London Plan: The Spatial Development Strategy for London Consolidated with Alterations since 2011 March 2016*.
- , 2018, *Sport for All of Us: The Mayor's Strategy for Sport and Physical Activity*.
- , 2021, *The London Plan: The Spatial Development Strategy for Greater London March 2021*.
- , 2024, *Major Sports Events: Impact for London 2023*.
- , n. d., “The Mayor's London Basketball Taskforce,” London: GLA, (Retrieved December 20, 2024, <https://www.london.gov.uk/programmes-strategies/sport/mayors-london-basketball-taskforce>)
- Hartmann, Douglas, 2016, *Midnight Basketball: Race, Sports, and Neoliberal Social Policy*, Chicago: The University of Chicago Press.
- inFocus Consulting Ltd, 2020, *Phase 1 (2018-2020) Evaluation of the Mayor's Sport Unites Programme in London: Initial Status Report (January 2018-December 2019)*, High Wycombe: inFocus Consulting Ltd.
- 金子史弥, 2010, 「ブレア労働党政権下のイギリス地方自治体スポーツ政策におけるパートナーシップの形成に関する研究」『体育・スポーツ政策研究』, 19(1): 65-80.
- , 2014, 「2012年ロンドンオリンピック・パラリンピックの「レガシー」をめぐる政策的言説の創造と政策実践の展開——大ロンドン市における「スポーツ・レガシー」に関する取り組みに着目して」『一橋大学スポーツ研究』, 33: 16-33.
- , 2017, 「ロンドン2012オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア政策」『現代スポーツ評論』, 37: 101-112.
- , 2023, 「戦後の英国における地域スポーツ政策の展開——「統治のテクノロジー」としてのスポーツの系譜学」有賀都敏編『スポーツの近現代——その診断と批判』ナカニシヤ出版, 251-275.
- , 2024, 「ポストロンドン2012オリンピック・

- パラリンピックの英国におけるスポーツ政策の展開」『立命館産業社会論集』, 60(2) : 83-102.
- 小林勉, 2016, 『スポーツで挑む社会貢献』 創文企画.
- Laureus World Sports Awards Limited, n. d., "Laureus Model City," London: Laureus World Sports Awards Limited, (Retrieved December 20, 2024, <https://www.laureus.com/modelcity>)
- 町村敬志, 2007, 「メガ・イベントと都市空間——第二ラウンドの「東京オリンピック」の歴史的意味を考える」『スポーツ社会学研究』, 15 : 3-16.
- , 2021, 「メガ・イベントの時代の終焉——新しい創発に向けた大都市の課題」『世界』, 945 : 74-83.
- Morgan, Haydn and Andrew Parker eds., 2023, *Sport, Physical Activity and Criminal Justice: Politics, Policy and Practice*, Abingdon: Routledge.
- National Development Team for Inclusion, 2024, *Learning About What Works in Phase 2 of the Mayor of London's Sport Unites Programme: Interim Report from NDTi-Evaluation & Learning Partner*, Bath: NDTi.
- 野口垂弥, 2020, 「コーポレートドナー型のSfD NGOの実態——ローレウス・スポーツ・フォー・グッド財団を事例に」『スポーツ社会学研究』, 28(1) : 21-36.
- 尾崎正峰, 2007, 「オリンピック, スポーツイベントと都市」柴田徳衛編『東京問題』, クリエイツかもがわ, 61-82.
- 小澤考人, 2020, 「オリンピック開催地の都市再生とその観光学的意義——レガシー構想以後の「オリンピックと観光」の地平」『観光学評論』, 8 (1):85-101.
- 佐々木夏子, 2024, 『パリと五輪——空転するメガイベントの「レガシー」』 以文社.
- Sassen, Saskia, 2001, *The Global City: New York, London, Tokyo 2nd edition*, Princeton: Princeton University Press (伊豫谷登士翁監訳, 大井由紀・高橋華生子訳, 2018, 『グローバル・シティ——ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』 ちくま学芸文庫).
- Schulenkorf, Nico and Daryl, Adair eds., 2013, *Global Sport-for-Development: Critical Perspectives*, Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Smith, Ansrew, 2012, *Events and Urban Regeneration: The Strategic Use of Events to Revitalise Cities*, Abingdon: Routledge.
- 鈴木直文, 2016, 「スポーツと承認——その社会政策への利用をめぐる」田中拓道編『承認——社会学と社会政策の対話』法政大学出版局, 279-319.
- Watt, Paul, 2021, *Estate Regeneration and Its Discontents: Public Housing, Place and Inequality in London*, Bristol: Policy Press.

Development of Sport Policy in the Greater London Authority: A Preliminary Study on Sports in the Global Cities

KANEKO Fumihiroⁱ

Abstract : The aim of this paper is to investigate the development of sport policy in the Greater London Authority (GLA) as a preliminary study on the role of sports in the global cities. For this purpose, this study examines policy documents published mainly by the GLA. The key findings of this study are as follows: first, the GLA has hosted major sports events, including the London 2012 Olympic Games and Paralympic Games, as a catalyst for urban regeneration and a tool for city promotion and economic revitalisation. In particular, the GLA has sought to strengthen its relationship with American professional sports (NFL, NBA, and MLB) in recent years. Second, the GLA has set out to utilise the power of sport and physical activity to tackle social issues in London, namely, inactivity, ill health, inequality, poverty, youth crime, poor academic achievement, and lack of social integration. For this purpose, the GLA developed the Mayor's Sports Legacy Programme and Sport Unites mainly to support the "sport for development" practices delivered by national governing bodies of sport, professional sports clubs and charitable organisations. Thirdly, the GLA has emphasised "community engagement" in sports events to maximise the benefits of hosting sports events in local communities, and to improve social integration in London. In summary, sport has been regarded as a catalyst for urban growth, and as a tool to solve various social issues in London, as a global city.

Keywords : sport policy, Greater London Authority, global city, sports events, sport for development

i Associate Professor, College of Social Sciences, Ritsumeikan University